

1 「教育の原点」である家庭教育の充実と子育て支援**○家庭教育を応援するための取組【子ども・福祉部、教育委員会】**

- 平成 28 年度に策定した「みえ家庭教育応援プラン」に基づき、関係各課と連携した次のような取組を実施しました。
- 保護者、市町担当者、PTA 関係者等を対象とした家庭教育フォーラムを開催しました（10/14：約 200 名）。
- 地域のネットワークづくりなどを実施する市町の取組を支援するため、モデル事業を実施（亀山市、名張市、玉城町）するとともに、市町職員を対象とした家庭教育応援推進連携会議を開催しました（5/24、11/24、2/5）。
- 家庭教育応援のワークシートである「みえの親スマイルワーク」の進行役となるスマイルリーダーの養成講座の開催（8/4：57 名）や家庭教育応援リーフレットの作成などコンテンツの普及を推進しました。
- 引き続き、「教育の原点」である家庭がその役割を十分に果たせるよう、市町や様々な主体等と連携し、家庭や地域の実態に応じた取組を進めていきます。

○野外体験保育の家庭への普及啓発【子ども・福祉部】

- 野外体験保育の普及啓発として、取組を進めようとする保育所や幼稚園に対しアドバイザーの派遣（5 施設）や、保育士や幼稚園教員等が参加する野外体験保育事例研究会を開催しました（7/14、11/15）。
- 引き続き、野外体験保育の普及啓発や事例研究を関係機関と連携して進めるとともに、これらの取組を進めるうえでの人材の育成に取り組んでいきます。



＜野外体験保育＞

○将来親になるための学びの機会づくり【子ども・福祉部、教育委員会】

- 小中学生を対象とする赤ちゃんふれあい体験事業や市町内すべての中学校において実施する命の教育セミナー事業について県から補助等を実施し、ライフプラン教育に取り組む市町の拡大を支援しました（4 市町）。
- 県立高等学校 17 校を「高校生ライフプラン教育推進事業」の指定校とし、各校において、ライフプラン教育に関する講演会や保育実習を実施しました。
- ライフプラン教育推進にかかる「家庭生活を考える環境づくり講演会」を開催しました（8/30）。
- 引き続き、子どもたちが家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得できるよう、ライフプラン教育に取り組む市町や県立高等学校に向けて支援を行っていきます。



＜乳幼児とのふれあい体験実習＞

2 人間形成の基礎を担う幼児教育の充実

○子どもの生活習慣・運動習慣の確立に向けた取組【子ども・福祉部、教育委員会】

- 学校体育関係団体が主催する体育指導実技研修会について、県内の保育所・認定こども園・私立幼稚園に周知し、指導者へ研修機会の提供を行いました。
- 子どもの体力向上推進会議での有識者による専門的な立場からの意見を参考に、就学前の生活習慣チェックシートを実施し体力向上・生活習慣の改善に向けた取組を進めました（5～11月：3回）。
- 就学前元気アップ研修会を開催し、適切に基礎的な動きを身に付けることができるようにするための指導の在り方について実技研修を行うとともに、幼児期の運動における諸課題について協議し、幼稚園教員・保育士・保育教諭の資質の向上を図りました（6/29：58名）。引き続き、幼児期における子どもの体力向上や生活習慣の改善に向けた取組を進めていきます。

○幼保小接続モデルカリキュラムの作成・普及【子ども・福祉部、教育委員会】

- 幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、「三重県保幼小の円滑な接続のための手引き」を作成したところであり、子どもたちの自己肯定感を高める指導方法等や接続期における効果的な指導方法等について研究し普及していきます。

○幼稚園教諭・保育教諭・保育士の合同研修の実施【子ども・福祉部、教育委員会】

- 喫緊の課題である「保幼小の連携」、「0歳～2歳児の発達理解と保育」をテーマに、幼稚園教諭、保育教諭等を対象とした乳幼児教育研修講座を開催しました（年間2回：319名）。
- 幼保一体化、認定こども園への移行が進む中、保育教諭の採用増が見込まれることから、今後も乳幼児期（0～5歳児）を総合的に指導する力を高める研修の工夫・改善を図っていきます。

○保育所や認定こども園等で働く人材の確保、質の向上【子ども・福祉部】

- 待機児童を解消するため、保育所等整備のための支援や、私立保育所等に年度当初から保育士を加配し、低年齢児保育の充実を図る市町への支援(13市町)を行いました。
- 保育士・保育所支援センターにおいて、指定保育士養成施設の学生や潜在保育士に対する就職ガイダンス(48人)、潜在保育士の現場復帰支援研修(13人)や就労相談、新任保育士の就業継続支援研修(207人)、子育て支援員研修(地域保育コース・地域型保育:修了者31人)を実施するとともに、保育士修学資金の貸付(54人)を行いました。
- 放課後児童対策等を推進するため、放課後児童クラブの整備や運営への支援を行うとともに、放課後児童支援員県認定資格研修(修了者306人)や子育て支援員研修(放課後児童コース:修了者47人)を実施しました。
- 引き続き、放課後児童クラブの整備や運営への支援を行い、待機児童の解消に努めるとともに、放課後児童支援員の研修等を実施し、質の向上や人材確保に努めていきます。



<新任保育士の音楽リズム遊び等実技研修>

3 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成

○学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組【教育委員会】

- みえの学力向上県民運動の啓発チラシを作成し、県内小中学校の各家庭に配付するとともに、県内イベントにおいても配付しました。
- 第3回みえの学力向上県民運動推進会議を開催し、平成29年度のみえの学力向上県民運動の取組検証を行い、今後の取組の方向性を協議しました(3/13)。



<みえの学力向上県民運動の県内イベントでの啓発>

- 引き続き、組織的な授業改善の取組や、家庭・地域の連携による子どもたちの生活習慣や学習習慣の確立・改善に向けた取組を推進していきます。

○小中学校における継続的な学習状況の把握や授業改善等の取組【教育委員会】

- 各学校における授業改善の取組が促進されるよう、全国学調及びみえスタディ・チェック(4月)の自校採点結果を、「授業改善サイクル支援ネット」(自校採点集計ツール)を活用して把握・分析し、課題に対応したワークシート(381本作成、総掲載数:2,035本)や学-Vivaセット(6、11、2月)を提供しました。
- 平成29年度の全国学調の教科の結果(8月)では、小中学校合わせた8教科中7教科が全国の平均正答率を下回る結果となりました。この結果を受け、下半期の取組として、学校訪問を実施し、校長の課題認識と今後の取組内容を聞き取るとともに、校長、市町教育委員会、県教育委員会で課題と改善方策、年度後半の取組スケジュールを共有(10月)し、2回目の訪問(1月)では、10月以降の課題の改善状況と年度末までの具体的取組を確認しました。訪問した学校について、学力向上の取組が継続するよう、引き続き市町と連携して、年間を通じた支援を行っていきます。
- 家庭における学習習慣の確立に向け、子どもたちが主体的に家庭学習に取り組めるよう、ヒントを掲載したワークシート(宿題用学-Vivaセット)を全小中学校に配付(10月)しました。今後も、子どもたちが主体的に取り組めるよう支援していきます。

○アクティブ・ラーニングの充実に向けた取組【教育委員会】

- 国の教職員支援機構と共催し、アクティブ・ラーニングについて考える次世代型教育推進セミナーを実施しました（197名）。
- 子どもたちが主体的に目的や意図に応じて書いたり話したりする深い学びを実現するための授業づくりについて等のアクティブ・ラーニングに関する研修や、インターネットを活用したネットDE研修「アクティブ・ラーニング」の受講と組み合わせた研修を実施しました（32講座：1,110人）。
- アクティブ・ラーニングの充実に向け、地域や学校での課題に応じた研修支援や活用力を育む問題づくりの「出前研修」を実施しました（23回：438名）。
- 引き続き、子どもたちの主体的・対話的で深い学びが展開されるよう、授業改善を図る研修を充実させていきます。また、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」をふまえた「教員研修計画」を作成し、ライフステージに応じた体系的な研修を実施します。

○語学力の向上や国際理解の促進に向けた取組【教育委員会】

- 長期留学1名、短期留学6名に留学支援金（県費）を交付し、留学の機運を高めました。
- 企業体験や異文化体験を目的とした海外研修旅行を実施しました（7/24～28）。
- 国際バカロレア認定校である東京学芸大学附属国際中等教育学校を視察しました（10/18）。
- ふるさとについて、英語で語る際に役立つ教材を作成し、県内小中学校に配付しました。
- 小5～中3を対象にオールイングリッシュの環境におけるアクティビティーを通して英語力向上を図ることを目的に、また、高校・大学生を対象に英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、学校や年齢を超えた交流によって人間的成長を促進することを目的に英語キャンプを実施しました（小中学生等合計104名。高校生46名、大学生9名、ALT8名）。
- 小5～中3を対象に、中学生・高校生のプレゼンテーションや、英語を使って活躍する講師の話の聞いたり、ALTと交流したりすることを通じ、英語を使う楽しさや学ぶ意欲を持つことにつなげる取組「「体感！交流！発信！」みえイングリッシュデー」を実施しました（47名参加）。
- 中学生を対象に、三重の豊かな自然や歴史、文化について、個人でワンペーパーに英語でまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施しました（県内42校から809作品の応募）。
- 今後、新学習指導要領の全面実施に向けて、県全体で英語教育の改善に取り組んでいきます。



<英語キャンプ>

○地元の企業と連携したキャリア教育の充実【雇用経済部】

- 地元の企業(キクカワエンタープライズ(株)、シンフォニアテクノロジー(株))と連携し、高校生を対象とした各社の取組紹介及び工場見学を実施しました(8/22:8校14名)。
- 引き続き、本県の重要な成長産業の一つである航空宇宙産業等への県内高校生の関心が深まる取組を進めていきます。

○児童・生徒の自然科学に対する興味・関心の向上【教育委員会】

- 中学校(3校(平成28年度未実施))、高等学校(14校(平成28年度8校))の生徒が取り組んだ自由研究や課題研究等に係る研究成果を発表するとともに、小学校の児童が科学体験講座を体験する「みえ自然科学フォーラム2017」を開催しました(2/17)。
- 引き続き、「探究的な活動」が、新たな時代に必要となる資質・能力を育成する活動となるよう、指導方法や評価方法等を研究・開発し、その成果を県内高校に普及させていきます。



<みえ自然科学フォーラム2017>

○県内企業の海外製造拠点へのインターンシップの実施【教育委員会】

- 国際的な感覚と広い視野を持ち、本県産業界の発展に寄与するグローバルな人材を育成するため、海外インターンシップを実施しました。「ものづくりコース」では、県内企業のベトナム工場でのインターンシップを実施し、工業学科の生徒9人が参加しました(8/21~26)。また、「フードコース」では、アメリカの権威ある料理大学での研修やレストランでのインターンシップを実施し、相可高校の生徒4人が参加しました(8/1~8)。
- 引き続き、海外インターンシップへ職業学科の多くの生徒が参加できる機会を創出していきます。



<海外インターンシップ「フードコース」>

4 人との絆や自然との関わりの中で伸びゆく豊かな心の育成

○道徳教育の推進【教育委員会】

- 三重県道徳教育推進委員会を2回開催しました(7/11,12/15)。「考え、議論する道徳の授業の充実のためにどのように取り組むべきか」や、桑名市立星見ヶ丘小学校の授業を参観し「今求められる道徳科の授業」について協議するとともに、これらの協議された内容を、各市町の道徳教育担当主事や実践推進校の担当教員の研修会で共有し、各学校での道徳の授業の充実を進めました。
- 今後、道徳教育について、特別の教科道徳の各学校での取組の充実をさらに図っていきます。

○郷土教育の推進【教育委員会】

- 「三重の文化」「ふるさと三重かるた」の効果的な活用を進め、「ふるさと三重かるた大会」を開催しました(1/13)。
- 今後も、子どもたちが地域の一員として、身近な地域や社会の課題に関心をもつとともに、郷土三重を担う力を身につける取組を進めていきます。

○高校生の地域について考える機会の設定【教育委員会】

- 高校生が地方創生や地域活性化の重要性について理解し、地域のことを主体的に考え行動する意欲や地域とともに課題解決に取り組む姿勢を育むことを目的として「高校生地域創造サミット」を開催しました(12/26~27)。
- 今回のサミットを高校生が地方創生や地域活性化について主体的に考え、行動するきっかけとし、参加生徒が地元に戻り、各校において活動の成果等を報告する機会を持つことを推進していきます。



<アイデアを共有したポスターセッション>

5 健やかに生きていくための身体の育成

○小中学校における体力向上に向けた取組【教育委員会】

- 小中学校において体力向上に向けた PDCA サイクル（目標設定、1 学校 1 運動の取組、結果分析、改善）が確立されることをめざし、指導主事や元気アップコーディネーターによる市町及び学校への訪問・助言を実施しました。
- 各学校の 4 月以降の取組を振り返り、評価・改善を行うため、教員及び市町担当者が参加する研修会を開催しました（小学校：県内 9 会場 6、7、8 月 379 名 中学校：県内 3 会場 9、10 月 140 名）。
- 平成 29 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果に基づき、みえの子どもたちの体力の状況を共有し、各校での子どもたちの体力向上に関する取組の改善に役立てることを目的に、教員及び市町担当者が参加する協議会を開催しました（県内 9 会場：2 月 518 名）。
- 引き続き、小中学校における体力向上に向けた PDCA サイクル（目標設定、1 学校 1 運動の取組、結果分析、改善）の一層の確立に取り組んでいきます。

○運動部活動の更なる充実に向けた取組【教育委員会】

- 部活動のマネジメントに関する専門知識とスキルを身につけるため、部活動マネジメント研修講座を 3 回連続講座で開催しました（8、10、1 月）。
- 運動部活動の顧問を対象に、指導力向上を図る研修会を 2 学期以降 2 回開催しました（11、3 月 29 名、17 名）。
- 中学校へ 10 名、高等学校へ 48 名の外部指導者を派遣するとともに、外部指導者の指導力向上のための研修会を開催しました（県内 2 会場：6 月 37 名）。
- 生徒の健全な成長と教員の負担軽減の視点から、部活動の運営適正化に向けての指針となる「三重県部活動ガイドライン」を策定しました。
- 引き続き、運動部活動の指導者のスキルや意識向上を図るとともに、「三重県部活動ガイドライン」を各学校に浸透させていきます。



<三重県高等学校総合体育大会フェンシング競技>

6 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進

○パーソナルカルテ（※）を活用した支援体制の充実【教育委員会】

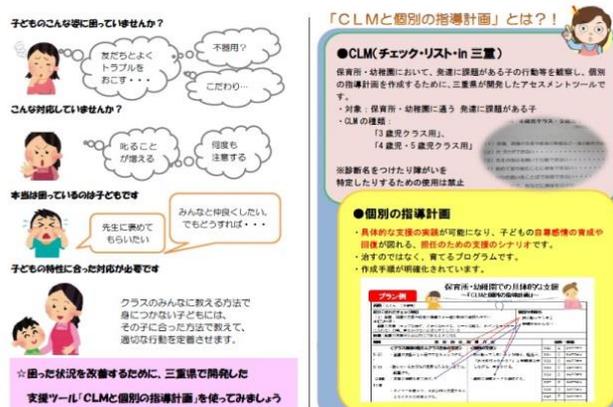
※パーソナルカルテ：障がいのある子どもおよびその保護者が途切れのない支援を受けるために必要な情報（生育歴等）を記入して作成するファイル。

- ・就学事務担当者連絡会を開催し、パーソナルカルテの活用と引継ぎについて状況を把握しました（5月 5地域、11月 6地域）。
- ・特別支援学校の教務担当者会議及び特別支援学校コーディネーター会議を開催し、パーソナルカルテの活用方法を説明しました（6月）。
- ・市町教育委員会が開催する特別支援教育の研修会においてパーソナルカルテの目的や活用促進について説明しました（6～2月 計8回）。
- ・特別支援学校を訪問し、各校のパーソナルカルテの活用と引継ぎの状況を把握しました（7、12月）。
- ・高等学校特別支援教育コーディネーター会議を開催し、中学校から引き継がれたパーソナルカルテ等の効果的な活用について研修会を実施しました（9月）。
- ・発達障がい支援員3人による巡回相談を実施しました（高等学校：367回）。
- ・これらの取組により、昨年度に比べパーソナルカルテの活用数が増加しました。発達障がいを含む特別な支援を必要とする子どもたちが増加している中、引き続き、適切な指導・支援や校種間での確実な支援情報の引継ぎなど、早期からの一貫した支援体制の一層の充実を図っていきます。

○「CLM（※）と個別の指導計画」の導入促進【子ども・福祉部】

※CLM：「Check List in Mie」の略称で、県が開発した、発達障がい児等のための支援ツール。

- ・県内5地域（尾鷲・津・桑名・鈴鹿・伊勢）で保育士、幼稚園教員等を対象とし「途切れのない発達支援研修会」を開催しました（5～7月：延べ688名）。
- ・平成29年度「CLMと個別の指導計画」実践報告会を開催し、他県（岐阜県）からの実践例報告がありました（247名）。
- ・幼児教育を専攻する学生を対象に、「CLMと個別の指導計画」に関する講演会を開催しました（【皇學館大学】7/24：66名、【高田短大】10/13、24：107名）。
- ・これらにより、「CLMと個別の指導計画」を導入している保育所・幼稚園等の割合は50.8%（H28：44.3%）に向上しました。引き続き、途切れのない発達支援体制の構築に向けて、「CLMと個別の指導計画」に係る研修や普及啓発事業等を実施し、幼稚園・認定こども園・保育所への導入をさらに促進します。



<CLMと個別の指導計画リーフレット>

7 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり

○「三重県いじめ防止条例」の制定【教育委員会】

- 庁内関係課会議を3回、有識者等による条例検討委員会を4回開催しました。
- 8月にキッズモニターに対するアンケート、9月には県内小中高等学校・特別支援学校の児童生徒約2,000人を対象にアンケートを実施しました。また、県内小中高等学校の児童生徒から、意見提案シートにより、いじめの問題に対する子どもの声を聴き取りました。さらに、10月からパブリックコメントを実施し、県民の声を聴き取り、それらの意見を参考に「三重県いじめ防止条例」条例を制定し、平成30年4月から施行しています。
- さらに、条例制定をふまえ、相談体制を整備するとともに、県民総がかりでいじめ防止に取り組むため、子どもたちや教職員、保護者、県民等への周知・啓発を行っていきます。

○「子どもLINE相談みえ」の開設【教育委員会】

- いじめをはじめとする様々な悩みを抱える子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、SNSを活用した相談窓口「子どもLINE相談みえ」の開設に向け、9月から先行実践の調査及び実施方法の検討を行い、平成30年5月14日から中学1年生、5月28日から高校1年生、6月11日から中学2年生の相談を順次開始しました。相談件数は平成30年6月29日現在382件となっています。
- 今後は高校2年生、中学3年生、高校3年生の順に対象を拡大し、7月20日から県内すべての中学生高校生（約105,000人）を対象に、子どもの悩みをしっかりと聴いて、子どもの気持ちに寄り添った相談を行っていきます。

○「三重県子どもの貧困対策計画」に基づく就学の援助、学習支援等【子ども・福祉部、教育委員会】

- 県立高等学校授業料に充てる就学支援金の支給のため、一定の要件を満たす世帯に属する生徒 32,564 人に対し、就学支援金受給資格を認定しました。
- 低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するため、4,149 人に対して奨学給付金を支給しました。また、通信制を除く非課税世帯の第 1 子の給付額を増額しました。
- 経済的理由により修学が困難な者 750 人に対し、修学奨学金を貸与するとともに、返還の負担軽減のため、貸与総額が高額となる者を対象に、返還期間を従来の 12 年から最長で 18 年に延長しました。
- ひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町への補助（6 市）を行うとともに、生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援（25 市町）を行いました。
- 学校教育による学力保障として、地域人材を活用し授業補助や放課後、土曜日等を利用した学習支援等を実施しました。
- 地域による学習支援として、「地域未来塾」を実施しました（11 市町、65 校）。
- 引き続き、就学支援については、制度のきめ細かな周知を行っていきます。また、学習支援については、生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）、ひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町が増えるよう働きかけていきます。



＜地域人材を活用した学習支援＞

○子どもの貧困対策のプラットフォームとしての学校の活用【教育委員会】

- 教育相談担当教員をはじめとする教職員の教育相談にかかる力量を向上させるため、教育相談ベーシック研修を 8 回（7～8 月：のべ 607 名）及び教育相談担当教員研修（7～8 月：21 名）を開催しました。
- 貧困をはじめとする支援が必要な家庭に対して、スクールソーシャルワーカーを効果的に活用し、福祉の関係機関と連携した支援を行いました（128 校、のべ 1,248 回）。引き続き、学校の相談体制の充実による組織的な対応に取り組んでいきます。

8 地域に開かれ信頼される学校づくり

○コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の導入促進【教育委員会】

- コミュニティ・スクールおよび地域住民が学校の教育活動を支援する学校支援地域本部の拡充を図るため、市町担当者への説明会（55名）や「次世代の学校・地域創生フォーラム」（126名）を実施し、市町の実践事例の情報共有や成果と課題等についての討議を行いました。
また、土曜日等を活用した教育活動が効果的に実施できるよう、土曜日の授業等に係る実施状況調査を取りまとめ、課題の改善例や実施内容について市町教育委員会および学校等に周知しました。
- その結果、コミュニティ・スクール：113校園（幼稚園、小中学校、高校）、学校支援地域本部：294校園（幼稚園、小中学校等）となり、ともに昨年度から増加しました（H28年度 コミュニティ・スクール：95校園、学校支援地域本部：257校園）。
- 引き続き国によるコミュニティ・スクールの設置努力義務化をふまえ、さらに地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みを拡充していきます。

○小中一貫教育の推進【教育委員会】

- 教員採用試験において、小学校教諭受験者は中学校教諭普通免許状を、中学校教諭受験者は小学校教諭普通免許状を有する場合加点を行い、小中学校の両校種の免許状保有者の確保に努めました。
- 小中一貫教育が求められる背景・理由や、先行事例の取組の工夫および成果と課題等について情報交換と研究協議を行うため、小中一貫教育推進会議を開催しました（7/25:事業協力3市）。
- 学校教育と社会教育の、それぞれの取組を理解し、その成果や課題等について情報共有を行うため、実践事例発表等を行うフォーラムを開催しました（2/27）。
- 引き続き、先導的に取り組む教育委員会の取組を支援するとともに、その効果的な取組を他市町とも情報共有していきます。

○北勢地域への工業高校の専攻科の設置【教育委員会】

- 四日市工業高等学校にもものづくり創造専攻科（機械コース・電気コース）を設置しました（11名が入学）。また、3月8日にもものづくり創造専攻科の教育活動を支援する県内企業等による「協働パートナーズ」を発足しました。ものづくり創造専攻科では、生産現場で即戦力として活躍できる人材を育成していきます。



＜電子工作実習の様子＞

9 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

○県内高等教育機関の魅力向上の取組【戦略企画部】

- 県内全ての高等教育機関及び県で組織する「高等教育コンソーシアムみえ」では、高等教育機関の連携等による魅力向上を図るため、次のような取組を実施しました。
- 三重という地域に愛着・誇りを持ってもらうきっかけとして、「三重を知る」共同授業（課題解決型及び講義型科目）を開講しました。
- 県内の各高等教育機関が授業科目を開放し、教育課程の充実や幅広い視野を持った学生の育成等を目的として、単位互換協定を締結しました（6月）。
- 県内4地域（鈴鹿市、津市、名張市、四日市市）において、県内高等教育機関の学生が街をキレイにしたり、海岸をキレイにするとともに環境について学ぶ活動を実施しました（112名）。
- 県内高等教育機関の学生が、日頃取り組む地域活動をより多くの人たちに知ってもらうため、学生が自らの活動の発表を行うイベント「みえまちキャンパス」を開催しました（2月：86名）。
- 引き続き、学生の県内定着に向けて、「高等教育コンソーシアムみえ」の取組等を通じて県内高等教育機関の一層の魅力向上・充実を図ります。



＜学生が取り組んでいる地域活動の説明＞

○大学生等の奨学金返還支援制度による若者の県内定着支援【戦略企画部】

- 県内の条件不利地域に居住すること等を条件として、若者の三重県内への定着を促進することを目的とした大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度を平成28年度に創設しました。平成29年度は支援対象者14名を認定し、そのうち3名が指定地域に居住しています。
- 引き続き、企業等の協力をいただきながら運用し、県内外の学生や保護者等に対して一層の周知等を図っていきます。

○学生のU・Iターン就職の促進【雇用経済部】

- おしごと広場みえにおいて、就職のためのキャリアコンサルティングや模擬面接の実施など若者等の就職支援サービスをワンストップで提供しています。
- 中小企業の様々な魅力を集めたデータベース「みえの企業まるわかり NAVI」による企業情報の発信を行いました（300社登録）。
- 就職支援協定校を含む県内外大学、商工団体、行政等からなる「三重 U・I インターンシップ推進協議会」を開催し、企業の魅力を体感でき、就業意識等の向上にもつながるインターンシッププログラムの開発や、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の提案など、県内企業へのインターンシップを促進する取組について協議しました（6,1月）。
- 関西圏・中京圏の大学と就職支援協定を締結し、若者の県内就職を促進しました（締結大学数：12大学（平成30年3月末現在））。
- 関西・中部地域におけるU・Iターン就職セミナーを開催しました（2月：大阪、京都、名古屋）。
- 今後も、県外大学との就職支援協定の締結を進め、協定締結大学等と連携し、県外の若者を三重県の企業等に呼び込む取組を進めていきます。また、若者への就職支援や企業向けの人材確保・定着促進に向けたサービスを提供していきます。

○学生のグローバル人材としての成長の機会づくり【戦略企画部】

- 離島ならではの文化・風習と、水産業などについての視察・体験を通じ現状と課題を学ぶとともに、これらの体験等を踏まえながら、グローバルな問題や地域課題をテーマに討論を行い、交流を図る「UNICOM2017 第2回大学生国際会議 in 三重」を開催しました（11/3~5：県内外から留学生31名を含む73名）。



< 答志島(奈佐の浜)での漂着ごみ拾い >

平成30年度は、紀北町を主な会場として、11月23日（金・祝）から25日（日）までの間、熊野古道を歩いて歴史を辿ったり、尾鷲ヒノキ林業の営みに触れるなどの体験等を通じて、地域の現状と課題を学ぶとともに、グローバルな問題や地域課題をテーマに県内外の学生が討論を行う「UNICOM2018 第3回大学生国際会議 in 三重」を開催する予定です。

10 地域の活力を支える産業人材等の育成

○航空宇宙産業に関する人材の育成【雇用経済部】

- 航空宇宙産業での活躍をめざす学生の海外留学を支援するため、県内企業でのインターンシップと海外への短期留学を組み合わせたプログラムを実施しました(6名)。
- 航空宇宙産業に係る外部研修や外部専門家を活用した社内研修に対する補助(13名)や航空機生産技術者育成講座を開催(①加工技術講座 14名、②CATIA講習 8名)しました。
- 航空宇宙関連企業(5社)において雇用型訓練を実施し合計15名(継続含む)が訓練に参加し、10名の正規雇用につながりました。
- 引き続き、航空宇宙産業のさらなる発展に向けて将来を担う人材の育成を進めていきます。

○食・観光産業等サービス産業の人材育成【雇用経済部】

- 食・観光に関わるサービス産業の人材育成を目的に、「おもてなし経営 中堅・リーダー育成塾」(10/26、11/10、12/5、1/24、2/6:57名)及び「おもてなし経営実践道場」(11/8~3/9の間に7名のOJT派遣)を実施しました。
- 将来の県内食関連産業を担う人材の育成に向け、産学官が連携し、県内食関連産業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況の調査等を実施しました。引き続き、食の人材育成に求められる取組について検討を進めていきます。

○農林水産業に関わる人材ネットワークの構築【農林水産部】

- 「売れる商品の作り方と利益を売る仕組み」と題し、連続講座に先立つ事前の公開講座を開催しました(10/18:約30名)。
- 農業者、流通、販売関係の分野から11名の方に参加いただき、マーケティングに関する研修等をはじめ、小売業における流通・加工現場や研究の試作加工の現場視察、実際に商品開発等の検討を行う異業種連携によるグループワークなど、5回からなる実践的な連続講座を実施しました(11/1、15、12/6、1/17、2/7)。
- 引き続き、イノベーションを担う人材の能力向上や食品関連事業者との連携促進の観点から、農林水産事業者や流通・加工・販売事業者などさまざまな分野から受講者を募るとともに、新たな商品開発やサービスの提供など実践につながる効果的な研修プログラムを作成し、関係事業者の協力のもと運営していきます。



＜果実の乾燥加工現場の視察＞

○農業ビジネス人材の育成【農林水産部】

- U・I ターン就農者等の多様な就農ニーズに対応するため、農業大学校で「新規就農者フォローアップ短期研修」を開催しました（のべ77名）。
- 若き農業ビジネス人材を育成する包括的な仕組みの構築に向けて、三重の農業若き匠の里プロジェクト実行会議を開催しました（5回：5,7,10,1,3月）。
- 実行会議等の意見を踏まえ、農業大学校に「みえ農業版MBA養成塾」を平成30年4月に開設することとし、入塾生2名を選抜しました。
- 今後、県内の先進的な農業法人等や三重大学大学院との産学官連携による魅力ある人材育成体制により、若き農業ビジネス人材育成に取り組んでいきます。

○新規林業就業者の確保に向けた取組【農林水産部】

- 高校生の職場体験研修を実施しました（4校）。また、林業普及指導員が調整役となり、林業研究グループが行った体験研修も実施しました（2校）。
- 林業の新規就業者の確保を図るため、就業・就職フェアにおいて、林業就業希望者等に対して相談対応等を行いました（7,2月）。
- 林業普及指導員が講師を務め、架線作業主任者免許試験準備講習会を実施しました（3回：15名 13名が免許試験に合格）。
- 林業関係の研修「もりびと塾」林業体験コース（7～8月、5回：14名）、林業リーダー育成コース（9～10月、5回：10名）を実施しました。
- みえ森林・林業アカデミーの開講に向けて、アカデミーの活動をサポートする産学官連携組織の設立に向けた準備委員会を開催（4回）するとともに、県内の林業事業体、市町等への説明会、要望聞き取りなどを実施し、アカデミーと産学官組織との連携のあり方、講座の運営方法、カリキュラムの考え方等をまとめました。
- 引き続き、林業従事者数が減少傾向にあるなか、新たな担い手の確保を進めていきます。また、新たな人材育成機関「みえ森林・林業アカデミー」の開講に向けて、産学官連携組織を設立し、オール三重でのサポート体制を構築するなど、具体的な準備を進めていきます。



＜高校生の職場体験研修＞

○漁業の担い手の確保【農林水産部】

- 漁師塾の運営の支援、就業をめざす若者等を対象にした講習会や漁業インターンシップ（高校生4名、大学生5名）の実施、新たな漁師塾の開設（2地区）に向けた支援に取り組みました。
- その結果、42名の新規漁業就業者（45歳未満）を確保しました。引き続き、漁師塾等に参加する若者が、円滑に漁業に着業・定着できるよう支援していきます。



＜漁師塾における実技研修＞

○南部地域における地域人材の育成【地域連携部】

- 地域づくり活動をサポートする人材のスキルアップとネットワーク化を促進するため、市町職員や地域おこし協力隊員等が一堂に会し、地域との関わり方などについて意見交換等を行う交流会を開催しました（2回：計57名）。
- 地域おこし協力隊の初任者を対象とした研修会を開催し、OB隊員の活動発表やワークショップ、フィールドワークなどを実施しました（23名）。また、活動2～3年目の隊員を対象とした研修会も開催し、任期後も見据えたロードマップづくりを行うなど、隊員が抱える課題に応じた研修とすることで、相互に刺激し合い、自身の活動を見直すきっかけとなりました（3回：計37名）。

- 地域おこし現場での具体的な課題をもとにしたケースディスカッション講座（連続5回講座：10名）や尾鷲市早田地区をフィールドとした「コトおこしの場」（16名）の開催により、隊員等のスキルアップや地域住民とともに現地の課題解決に向けて実践的に学ぶ場の創出を図りました。



＜地域おこし協力隊と地域住民によるコトおこし研修＞

- 引き続き、隊員の合同募集説明会を開催するなど、地域おこし協力隊を導入する市町を支援するとともに、地域づくりの核となる地域おこし協力隊等の人材育成やネットワーク化を図っていきます。

○中山間地域等での地域づくり活動を支える人材の育成【地域連携部】

- 「中山間地域等での持続可能な地域づくり」などのテーマで講義を実施しました（8～11月、5回：9地域25名）。
- 住民等を交えたワークショップを開催し、受講者が住民間での対話を促す効果的な手法等を学びました（1～3月：8地域）。

- 今後、受講者がそれぞれの地域で、地域づくりの担い手として役割を果たしていけるよう市町と見守っていくとともに、新たな受講地域を募って取組の横展開を図っていきます。



＜住民等を交えたワークショップ＞

○認知症認定看護師の育成【医療保健部】

- 三重県立看護大学において、認知症認定看護師教育課程を開講しました（県内医療機関等からの受講者：17名）。
- 今後、平成31年度までの3年間、補助を行うことにより、県内における認知症認定看護師の育成を計画的に進めていきます。

○中小企業における IoT 導入を推進できる人材の育成【雇用経済部】

- 中小企業の現場で、担当者として ICT 導入を担える人材を育成するための連続講座を開催しました（事前セミナー2回：35名、連続講座5回：57名、Eラーニング講座5コース：119名）。
- 子ども、女性、若者の IoT スキル向上を通じて新たなビジネス・雇用の創出、地域活性化を実現するため、企業の自主的な提案に基づき設置された IT 人材育成プログラムの実施に取り組むワーキング(IT人材育成WG)の活動を支援しました。
- IT 人材育成 WG との連携により、長期的な人材の育成・確保のため、小中学生等を主な対象に、プログラミング等を学ぶイベントを開催しました（小学生向け：87名、家族向け：297名）。
- 中小企業の労働効率・生産性が ICT の導入・利活用により向上し、地域経済の活性化に結び付くよう、引き続き、中小企業における ICT 導入・利活用のカギとなる ICT 人材の育成に取り組んでいきます。



＜小中学生等を対象としたプログラミング教室＞

○経営者間のネットワークを構築する場づくり【雇用経済部】

- 次世代経営者や幹部等を対象とした「みえの若き経営者育成塾」を開催し、三重県を代表する経営者や全国で活躍する経営者等から、経営に対する理念や信念、時代の潮流を逃がさない戦略等に関する講演や講師を交えてのディスカッションを行いました（9,10,11,1,2月：35名）。
- 三重大学へ委託し、「みえの若き経営者育成塾」の受講生を対象として、海外で活躍する企業経営者等との交流機会を創出しました（10,11,3月）。
- 引き続き、経営人材育成と人的ネットワーク形成に係る事業構築を図っていきます。



＜三重県を代表する全国で活躍する経営者とのディスカッション＞

11 あらゆる世代の全ての人が学び挑戦できる社会づくり

○社会教育関係者のネットワーク拡充による地域の教育力の向上【教育委員会】

- 地域と学校の連携・協働を進めるため、協議会と連携し地域学校等協働活動推進委員会を設置しました。
- 学校支援等コーディネーター研修を実施し、ネットワーク参画者の拡充を図りました（8月）。
- 地域学校等協働活動推進委員会（準備会）を実施しました（11月に2回、1月に1回、3月に1回）。
- 高等教育機関（鈴鹿大学、高田短期大学、皇學館大学）及び熊野市と、県内4ブロックで実施する交流会を実施しました（1～2月：154人）。
- 県内全体会については、小中学校教育課と連携し、次世代の学校・地域創生フォーラムとして実施しました。（2月：126人）
- 地域のリーダーを対象に、人と人との関係性構築のためのワークショップを実施しました。（3月：12人）
- これらにより、教育関係者のネットワーク参画者数は305名に拡大しました。今後はより一層、地域の諸課題に対応できるよう研修の充実や多様な主体との連携を図り、地域人材の発掘を進めていきます。

○シニア世代の介護職場での就業促進【医療保健部】

- 県福祉人材センターによる無料職業紹介、マッチング支援等の取組や介護福祉士修学資金等の貸付を実施するとともに、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町・介護関係団体等の取組を支援しました。
- 県福祉人材センターによるシニア世代介護職場就労支援事業として、県内5会場で研修を開催しました（受講者数：91名、就職者数：23名）。
- 地域の元気な高齢者が、介護職場において補助的な業務を担う「介護助手」として就労することで、介護職場の環境整備等を図る取組を支援し、今年度は新たに10施設にて実施しました。
- 引き続き、市町・介護関係団体等の取組を支援し、介護従事者の確保を図っていきます。



<「介護助手」の就労現場>

平成 29 年度の教育・人づくり施策の主な取組の成果

計画や制度を創設したものや、成果となる数値等が大きく伸びたもの、その他大きく取組を進めているものを改めてまとめています。

● 「教育の原点」である家庭教育の充実と子育て支援

平成 28 年度に策定した「みえ家庭教育応援プラン」に基づき、3 市町においてモデル事業を実施し、地域の実態をふまえたネットワークづくりや人材育成等を進めたほか、新たに家庭教育に関する市町担当者会議を設置し、事例の共有等を図るとともに、リーフレットや学習プログラムを作成するなど、市町等との連携のもと家庭教育応援の取組を推進しました。

● 人間形成の基礎を担う幼児教育の充実

子どもが心身ともに健やかに成長していくうえで大切な幼児期において、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、「三重県保幼小の円滑な接続のための手引き」を作成しました。

● 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成

グローバルな視野に立って自らの考えを伝え、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力・態度を育成するため、留学の促進に取り組んだ結果、留学等に参加する高校生の数が増加しました。

また、県内企業で海外において製品の製造を行っている工場等でインターンシップを実施し、本県産業界の発展に寄与するグローバルな人材の育成を図りました。

● 人との絆や自然との関わりの中で伸びゆく豊かな心の育成

「高校生地域創造サミット」を南伊勢町で開催し、高校生が地元産業を中心としたフィールドワークやパネルディスカッションなどをおして、地域課題に対する解決策についての提言を取りまとめ、地方創生や地域活性化の重要性について理解し、地域のことを主体的に考え行動する意欲や地域とともに課題解決に取り組む姿勢を育みました。

● 健やかに生きていくための身体の育成

指導主事や元気アップコーディネーターによる市町および学校への訪問や、教員等を対象とした元気アップ研修会の開催、有識者による子どもの体力向上推進会議での専門的な立場からの意見を参考にした、体力向上・生活習慣の改善取組を進め、小中学校における体力向上に向けた PDCA サイクル（目標設定、1 学校 1 運動の取組、結果分析、改善）の確立を進めました。

また、生徒の健全な成長と教員の負担軽減の視点から、部活動の運営適正化に向けての指針となる「三重県部活動ガイドライン」を策定しました。

● 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする児童生徒へ早期からの一貫した支援を行うため、県独自の情報引き継ぎツールとしてパーソナルカルテの活用を促進し、活用割合が昨年度よりも向上しました。また、幼稚園・認定こども園・保育園に対しては、途切れのない発達支援体制の構築に向けて「CLM と個別の指導計画」の導入を促進し、昨年度より導入割合が向上しました。

● 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり

子どもに関わるすべての大人が意識を高め、学校内外のいじめの防止に取り組むとともに、子どもたちが傍観者になることなく、いじめの問題を主体的に考え、行動することをめざす「三重県いじめ防止条例」を制定しました。

また、いじめをはじめとする様々な悩みを抱える子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、SNS を活用した相談窓口「子ども LINE 相談みえ」の開設に向け、先行実践の調査及び実施方法の検討を行い、平成 30 年 5 月 14 日から順次相談を開始しています。

● 地域に開かれ信頼される学校づくり

地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みの拡充を図る取組を進めた結果、平成 29 年度は、コミュニティ・スクールが 113 校園、学校支援地域本部が 294 校園となり、ともに前年度から増加しました。

平成 30 年 4 月の四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科開設に向け、専攻科の学習活動を支援する企業や団体等で構成する「協働パートナーズ」の発足や、県内企業、県内高等学校、工業学科の生徒へのリーフレットによる周知、8 回の入試説明会開催の結果、11 名の専攻科生が入学しました。

● 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

平成 28 年 3 月に県も参画して設立した「高等教育コンソーシアムみえ」において、教育課程の充実や幅広い視野を持った学生の育成等を目的とした県内各高等教育機関間での単位互換協定の締結や、三重という地域に愛着・誇りを持ってもらうための「三重を知る」共同授業の開講など、県内高等教育機関と地域の魅力向上に取り組みました。

● 地域の活力を支える産業人材等の育成

地域の活力を支える産業に係る研修やインターンシップ、海外留学、ネットワークづくりを充実させ、航空宇宙産業、食関連産業、農林水産業や地域づくりの担い手などの人材の育成や確保につなげました。

● あらゆる世代の全ての人々が学び挑戦できる社会づくり

社会教育関係者を対象に研修や情報交換を実施し、資質向上と連携強化を図ったほか、学校や地域で子どもの学びを応援する人の交流会の開催や人材ネットワークの構築に取り組むことで、地域の教育力の向上に努めました。

また、シニア世代の介護職場での就業促進を行うことにより、社会参画意欲の高いシニア世代の活躍に向けた環境づくりを進めました。